

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	小児慢性特定疾病医療費支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
<p>茨城県知事は、小児慢性特定疾病医療費の支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を与えうることを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。</p>	
特記事項	

評価実施機関名
茨城県知事

公表日
令和7年10月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	小児慢性特定疾病医療費支給事務(法に基づかないものを含む)
②事務の概要	<p>慢性疾病にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、患者家庭の医療費の負担軽減を図ることを目的として、医療費の給付を行う。</p> <p>[特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病医療費支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ・小児慢性特定疾病医療費支給に関する事務 ・医療受給者証に関する事務 ・小児慢性特定疾病医療費支給認定の変更に関する事務 ・小児慢性特定疾病医療費支給認定の取消しに関する事務 ・資料の提供等の求めに関する事務 ・申請内容の変更の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務 <p>＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る事務＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。 ・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。 ・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。
③システムの名称	小児慢性特定疾病システム、統合宛名管理システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、Public Medical Hub (PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
小児慢性特定疾病医療費支給情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項 別表 8の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第7条 ・番号法第9条第2項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第3条第1項 ・番号法19条6号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>[実施する]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>[提供側]</p> <p>番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42の項 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表80の項 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表125の項 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表161の項</p> <p>[照会側]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表13の項 ・番号法第19条第9号

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	茨城県保健医療部疾病対策課
②所属長の役職名	疾病対策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部疾病対策課 029-301-3220
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部疾病対策課 029-301-3220
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	＜選択肢＞ 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	＜選択肢＞ 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

<p>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
------------------------------------	------------------	--

8. 人手を介在させる作業

[] 人手を介在させる作業はない

<p>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である]</p>	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>判断の根拠</p>	<p>マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、本人からマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。小児慢性特定疾病医療費支給事務では、上記の他、申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力においては、複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。</p>	

9. 監査

実施の有無	[○] 自己点検	[○] 内部監査	[○] 外部監査
-------	------------	------------	------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	--------------	---

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

[]全項目評価又は重点項目評価を実施する

<p>最も優先度が高いと考えられる対策</p>	<p>[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
<p>当該対策は十分か【再掲】</p>	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<p>判断の根拠</p>	<p>統合宛名システムへのアクセスが可能な職員はIDとパスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を作成し、定期的に更新しアクセス権限の適切な管理を行っていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月15日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の7の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第7条 ・行政手続における特定の個人を識別するた	・番号法第9条第1項 別表第一の7の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第7条 ・行政手続における特定の個人を識別するた	事後	条例制定
平成28年7月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部子ども家庭課	茨城県保健福祉部子ども政策局少子化対策課	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	子ども家庭課長 石川 祐治	少子化対策課長 高橋 光義	事後	人事異動
平成28年7月15日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3257	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部少子化対策課 029-301-3257	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3257	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部少子化対策課 029-301-3257	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年12月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成28年7月15日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年12月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成29年7月6日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	[提供側] ・番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2及び87の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	[提供側] ・番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2、87及び119の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	事後	時点修正
平成29年7月6日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	時点修正
平成29年7月6日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成29年6月1日 時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第一の7の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第7条 ・行政手続における特定の個人を識別するた	・番号法第9条第1項 別表第一の7の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第7条 ・番号法第9条第2項	事後	時点修正
令和6年2月5日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	[提供側] ・番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2、87及び119の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	[提供側] ・番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2、87及び120の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	事前	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日 時点	平成30年6月1日 時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日 時点	平成30年6月1日 時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和元年6月1日 時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和元年6月1日 時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部子ども政策局少子化対策課	茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課	事後	組織改編
令和6年2月5日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	少子化対策課長	健康・地域ケア推進課長	事後	組織改編
令和6年2月5日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部少子化対策課 029-301-3257	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 029-301-3220	事後	組織改編
令和6年2月5日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部少子化対策課 029-301-3257	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 029-301-3220	事後	組織改編
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 時点	令和1年6月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 時点	令和1年6月1日時点	令和3年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠	[提供側] ・番号法第19条第7号 別表第二の26、56の2、87及び120の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	[提供側] ・番号法第19条第8号 別表第二の26、56の2、87及び120の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及	事後	法改正
令和6年2月5日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課	茨城県保健医療部健康推進課	事後	組織改編

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年2月5日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	健康・地域ケア推進課長	健康推進課長	事後	組織改編
令和6年2月5日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 029-301-3220	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部健康推進課 029-301-3220	事後	組織改編
令和6年2月5日	I 関連情報 8. 特定個人情報の取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部健康・地域ケア推進課 029-301-3220	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部健康推進課 029-301-3220	事後	組織改編
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 時点	令和3年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 時点	令和3年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 時点	令和4年6月1日時点	令和5年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年2月5日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 時点	令和4年6月1日時点	令和5年6月1日時点	事後	時点修正
令和6年12月20日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 時点	令和5年6月1日時点	令和6年12月1日時点	事後	時点修正
令和6年12月20日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 時点	令和5年6月1日時点	令和6年12月1日時点	事後	時点修正
令和6年12月20日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業	なし	新規	事後	様式の改定により追加となった項目の記載
令和6年12月20日	IVリスク対策 11. もっとも優先度が高いとされる対策	なし	新規	事後	様式の改定により追加となった項目の記載
令和6年12月20日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ①部署	茨城県保健医療部健康推進課	茨城県保健医療部疾病対策課	事後	組織再編
令和6年12月20日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	健康推進課長	疾病対策課長	事後	組織再編
令和6年12月20日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部健康推進課 029-301-3220	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部疾病対策課 029-301-3220	事後	組織再編
令和6年12月20日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部健康推進課 029-301-3220	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健医療部疾病対策課 029-301-3220	事後	組織再編
令和6年12月20日	I 関連情報 1. 特定個人情報の取り扱い事務②事務の概要	追記	＜Public Medical Hub (PMH)を活用した情報連携に係る事務＞ ・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub (PMH)へ本事務に係る対象者の	事前	PMH実施による追記
令和6年12月20日	I 関連情報 1. 特定個人情報の取り扱い事務③システムの名称	小児慢性特定疾病システム、統合宛名管理システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	小児慢性特定疾病システム、統合宛名管理システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、Public Medical Hub (PMH)	事前	PMH実施による追記
令和7年10月2日	II しいき値判断項目 1. 対象人数 時点	令和6年12月1日時点	令和7年7月1日時点	事後	時点修正
令和7年10月2日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数 時点	令和6年12月1日時点	令和7年7月1日時点	事後	時点修正